

# 2019年3月期第1四半期 決算短信〔米国基準〕(連結)



2018年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社  
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>  
 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

助野 健児  
 吉澤 ちさと TEL (03)6271-1111  
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 四半期純利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	564,892	△ 1.2	36,855	8.2	45,797	△ 20.5	28,324	△ 35.3
2018年3月期第1四半期	571,488	4.7	34,060	20.4	57,624	144.1	43,802	263.0

(注) 四半期包括利益 2019年3月期第1四半期 41,212 百万円 ( △ 37.6 %) 2018年3月期第1四半期 66,043 百万円 ( - %)

	基本的1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	65	83	65	62
2018年3月期第1四半期	100	06	99	70

## (2) 連結財政状態

	総資産		資本合計(純資産)		株主資本		株主資本比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2019年3月期第1四半期	3,508,001		2,337,256		2,117,901		60.4	
2018年3月期	3,492,940		2,298,706		2,079,134		59.5	

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	-		37	50	-		37	50	75	00
2019年3月期	-									
2019年3月期(予想)			40	00	-		40	00	80	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,510,000	3.1	200,000	62.2	205,000	3.6	130,000	△ 7.6	302	16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2018年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	514,625,728 株	2018年3月期	514,625,728 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	84,374,058 株	2018年3月期	84,396,402 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	430,238,069 株	2018年3月期1Q	437,767,390 株
------------	---------------	------------	---------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## [目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3)	会計方針の変更	P. 6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4.	四半期連結財務諸表	P. 7
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
	（四半期連結損益計算書）	P. 9
	（四半期連結包括利益計算書）	P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
	（継続企業の前提に関する注記）	P. 12
	（セグメント情報等）	P. 12
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2019年3月期 第1四半期		2018年3月期 第1四半期		増減額	増減率
国内売上高	40.7%	2,299	40.5%	2,315	△16	△0.7%
海外売上高	59.3%	3,350	59.5%	3,400	△50	△1.5%
売上高	100.0%	5,649	100.0%	5,715	△66	△1.2%
営業利益	6.5%	369	6.0%	341	28	8.2%
税金等調整前四半期純利益	8.1%	458	10.1%	576	△118	△20.5%
当社株主帰属四半期純利益	5.0%	283	7.7%	438	△155	△35.3%
為替レート (円/米\$)		109 円		111 円	△2 円	
為替レート (円/Euro)		130 円		122 円	8 円	

2019年3月期第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～6月30日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費や設備投資が増加し、着実な回復が継続しました。欧州の景気は、消費や設備投資の増加により、緩やかな回復基調が継続しました。中国や他のアジア地域の景気は持ち直しの動きが続きました。日本では、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直しており、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは、コア事業であった写真フィルムの需要が激減した2000年以降、事業構造の転換を積極的に進め、安定的に利益を創出できる経営基盤を構築し、新たな成長フェーズに入りました。2017年8月に2030年度を目標としたCSR計画「サステナブル バリュー プラン(Sustainable Value Plan) 2030」(以下、「SVP2030」)を策定。革新的技術・製品・サービスの提供など、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現に貢献する企業であり続けます。また、SVP2030で示した目指す姿を実現するための具体的なアクションプランとして、中期経営計画「VISION2019」を策定。2年目となる2018年度は「ヘルスケア・高機能材料領域の事業成長の強化」と「ドキュメント事業の抜本的強化」を実現することで、事業ポートフォリオをより強固なものとし、企業価値を向上していきます。

当社グループの2019年3月期第1四半期累計期間における連結売上高は、フォトイメージング事業、メディカルシステム事業、電子材料事業などで売上を伸ばしましたが、ドキュメント事業の売上減少などにより5,649億円(前年同期比1.2%減)となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善をすすめたことにより、369億円(前年同期比8.2%増)となりました。これに加えて、投資有価証券評価益の計上などにより、税金等調整前四半期純利益は458億円(前年同期比20.5%減)、当社株主帰属四半期純利益は283億円(前年同期比35.3%減)となりました。当四半期の円為替レートは、対米ドルで109円、対ユーロで130円となりました。

## 【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2019年3月期 第1四半期		2018年3月期 第1四半期		増減額	増減率
イメージングソリューション		879		850	29	3.5%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		2,359		2,300	59	2.6%
ドキュメントソリューション		2,411		2,565	△154	△6.0%
連結合計		5,649		5,715	△66	△1.2%

## 【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2019年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	増減額	増減率
イメージングソリューション	122	125	△3	△2.2%
ヘルスケア&マテリアルズソリューション	181	185	△4	△2.2%
ドキュメントソリューション	149	104	45	43.4%
全社費用及び セグメント間取引消去	△83	△73	△10	-
連結合計	369	341	28	8.2%

## 「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、全事業で売上を伸ばし、879億円（前年同期比3.5%増）となりました。

当部門の営業利益は、研究開発費の先行投資などにより122億円（前年同期比2.2%減）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルムなど、撮影したその場で写真をプリントして楽しめるインスタントフォトシステムを中心に売上が増加しました。2018年5月に発売したインスタントカメラ「instax SQUARE SQ6」は、シンプル・スタイリッシュなデザインやスクエアフォーマットが人気となり販売が好調です。付加価値プリントビジネスでは、店頭での即時仕上げが可能なフォトブック「Photo ZINE（フォトジン）」や、写真をパネル加工や額装し、部屋のインテリアとして楽しめる「WALL DECOR（ウォールデコ）」などの各種プリントサービスが成長を続けており、売上の拡大に貢献しています。また、2017年12月より提供を開始したスマートフォン向けプリント注文アプリ「超簡単プリントアプリケーション」経由の販売も好調に推移しており、スマートフォンユーザーからの新たなプリント需要を開拓しています。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、2018年3月に発売した、新開発の高剛性・高耐久ボディ、究極の高画質、快適な操作性を実現したミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM X-H1」に加え、2018年6月には幅広いシーンで簡単・快適に高画質撮影が楽しめるエントリーモデル「FUJIFILM X-T100」を発売しラインアップを拡充。各種交換レンズの販売も堅調に推移したことにより、売上が増加しました。光学デバイス分野では、車載用など各種産業用レンズの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。また、世界に先駆けて発売した4K対応放送用レンズは高い描写力が評価されており、8機種の充実したラインアップでシェア拡大を図ります。

## 「ヘルスケア&amp;マテリアルズソリューション部門」

ヘルスケア&マテリアルズソリューション部門の連結売上高は、メディカルシステム事業や電子材料事業などで売上を伸ばし、2,359億円（前年同期比2.6%増）となりました。

当部門の営業利益は、原材料価格影響などにより、181億円（前年同期比2.2%減）となりました。

メディカルシステム事業では、X線画像診断、内視鏡、体外診断(IVD)システムなどの分野で販売が好調に推移し、売上が増加しました。X線画像診断分野では、超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO（カルネオアクロ）」の販売が好調に推移。また、2018年6月より、手術中に3D画像を確認でき、より正確な手技をサポートする外科用Cアーム型デジタル透視システム「COREVISION（コアビジョン）3D」を発売しました。医療IT分野では、米国における医用画像情報システム(PACS)「SYNAPSE」を主軸としたシステムの販売が好調に推移しました。内視鏡分野では、当社独自の特殊光観察が可能な「LASEREOシリーズ」の販売が好調に推移しました。また、2018年5月より画像強調機能で微小な病変の発見をサポートする「6000システム（国内）」をラインアップに追加しました。超音波診断分野では、プレミアム機種「SonoSite X-Porte」、携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge II」、フルフラット型超音波画像診断装置「SonoSite S II」など一連の製品が、臨床現場における操作性・堅牢性に加え、充実した製品トレーニングなどが評価され、欧米とアジアを中心に堅調に推移しました。体外診断(IVD)分野は、血液検査システム「ドライケムシリーズ」の海外での販売や、国内動物向け受託検査が好調に推移しました。また、臨床検査薬の販売も売上の増加に寄与しました。

医薬品事業では、抗インフルエンザウイルス薬「アビガン錠」の国家備蓄（日本）への供給が寄与し、売上が増加しました。また、低分子医薬品の研究・開発・製造・販売を行う富山化学工業と、放射性医薬品の研究・開発・製造・販売を行う富士フイルム RI ファーマの2018年10月1日付での統合を決定。社名を富士フイルム富山化学として、診断薬・治療薬の新薬開発を加速いたします。

バイオ CDMO 事業では、動物細胞培養、微生物培養の製造受託が好調に推移し、売上が大幅に増加しました。また、昨年度に稼働開始した米国テキサスの生産棟や、英国の生産プロセス開発拠点の設備増強も、製造及び開発受託の売上増加に寄与しています。今後も生産能力の増強を継続するとともに、高効率・高生産技術の開発により、バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託事業を拡大していきます。

再生医療事業では、2018年6月に培地のリーディングカンパニーIrvine Scientific Sales Company、アイエスジャパンを連結子会社化し、売上が増加しました。また、ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングは、名古屋大学・信州大学と CAR-T 細胞の低コスト製造技術の特許ライセンス契約を締結し、本技術を用いて CD19 陽性 ALL を対象とした自家細胞由来の治療薬を国内で開発・製造・販売する独占的実施権を取得。再生医療製品のパイプライン拡充を進めます。

ライフサイエンス事業では、2018年3月に発売した美白クリーム「アスタリフト ホワイト クリーム」及びベースメイクシリーズの新たなラインアップとして発売した「アスタリフト BB クリーム」に加え、「メタバリアシリーズ」を中心としたサプリメントの販売が好調に推移し、売上は増加しました。

ディスプレイ材料事業では、WV フィルムの需要減などの影響を受け、全体の売上は減少しましたが、タッチパネル分野の製品販売は好調に推移しました。

産業機材事業では、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売好調に加えて、非破壊検査用機材や圧力測定フィルム「プレスケール」の販売も堅調に推移しました。

電子材料事業では、先端フォトレジストやフォトリソ周辺材料、CMP スラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなどの販売が好調を維持し、売上が増加しました。

ファインケミカル事業では、各主要製品の販売が前年並みに推移しました。また、2018年4月1日付で和光純薬工業と富士フイルムファインケミカルズの統合及び富士フイルム和光純薬への社名変更を完了いたしました。研究開発から営業まで全ての機能を一体化することでシナジー創出を最大化し、ビジネス拡大を図っていきます。

記録メディア事業では、大容量データストレージ用磁気テープ製品の在庫調整などの影響で売上が減少しました。「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの拡販を進めるとともに、「dternity（ディターニティ）」などのアーカイブサービスを提供することで、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、製版・刷版材料の総需要減による販売減などにより、売上が減少しました。無処理刷版などの環境対応製品の拡販を図るとともに、商業印刷・パッケージ印刷分野ではデジタルプレス、サインディスプレイおよび産業印刷分野では大判プリンターの拡販を図ります。

インクジェット事業では、産業用インクジェットヘッドの販売がセラミック分野を中心に好調を維持、売上が増加しました。これまで注力してきた商業印刷分野、サインディスプレイ分野やセラミック分野に加え、テキスタイルなど、新たな領域へ独自の製品を展開し、事業を拡大していきます。

#### 「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、低採算のローエンドプリンタービジネスの縮小や仕入商品に対する売上の計上方法を変更したことなどにより、2,411 億円（前年同期比 6.0%減）となりました。

当部門の営業利益は、構造改革効果や収益性の改善などにより 149 億円（前年同期比 43.4%増）となりました。

オフィスプロダクト&プリンター事業のオフィスプロダクト分野では、中国市場向けに開発した小型複合機の販売が好調だったことや、欧米向けの新商品の販売が堅調に推移し、全体の販売台数は対前年で増加しました。オフィスプリンター分野では低採算のローエンドプリンタービジネスの縮小により、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業は、全体の販売台数は減少しましたが、カラー・オンデマンド・パブリッシング機(Iridesse™ Production Press)の販売が日本、アジアに加えて欧米向けでも開始され、

販売が好調に推移しました。2018年5月に印刷技術を活用したコミュニケーションの変革にお客様とともに取り組むオープンイノベーション拠点「Future Edge」を開設。印刷業務における生産性向上や働き方変革を実証することで、売上拡大を目指します。

ソリューション&サービス事業は、業種業務別ソリューションの販売や既存のBPO(Business Process Outsourcing)契約の売上が堅調に推移しましたが、仕入れ商品に対する売上の計上方法を変更した影響により、全体の売上は対前年で減少しました。今後は、新しい価値提供戦略「Smart Work Innovation」のもと、AI(人工知能)およびIoT(Internet of Things)・IoH(Internet of Humans)技術を活用した新たなソリューション・サービスの提供により、創造的な働き方への変革および企業競争力の強化を支援することで、事業を拡大していきます。

## (2) 財政状態に関する説明

2019年3月期第1四半期末は、営業権の増加などにより、前期末(2018年3月31日)に比べ、資産合計が151億円増の3兆5,080億円となりました。負債は235億円減の1兆1,707億円となりました。株主資本は388億円増の2兆1,179億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ3.6ポイント増の283.7%、負債比率は2.1ポイント減の55.3%、株主資本比率は0.9ポイント増の60.4%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

### 【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	2019年3月期 第1四半期	2018年3月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	870	934	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△1,483	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253	△295	42

2019年3月期第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、870億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、Irvine Scientific Sales Company、アイエスジャパンの買収などにより、1,064億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△194億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、253億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の2019年3月期第1四半期末残高は、前期末(2018年3月31日)に比べ443億円減少し、7,239億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績は、「新規事業の利益貢献」「グローバル展開の加速」「効率的な経営」の三つを重点課題として取り組むと共に、各事業における収益性の改善などにより、連結売上高は2兆5,100億円(前期比3.1%増)、営業利益は2,000億円(前期比62.2%増)、税金等調整前当期純利益は2,050億円(前期比3.6%増)、当社株主帰属当期純利益は1,300億円(前期比7.6%減)を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを130円で想定しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。当基準は、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益を認識するため、5つのステップから構成される収益認識モデルを規定しております。当社においては、2018年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費等の一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高が992百万円、販売費及び一般管理費が992百万円、それぞれ減少しております。なお、営業利益及び四半期利益に与える影響はありません。また、2019年3月期第1四半期の売上高の内、リース契約から認識した収益は8,126百万円であります。

2016年1月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2016-01「金融商品－全体：金融資産と金融負債の認識及び測定」を発行しました。当基準は、持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益に認識することを求めています。当社においては2018年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。当基準の適用により、当社はその他包括利益累計額として認識していた持分証券投資に係る税効果調整後の未実現利益18,976百万円を、期首の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

2016年10月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2016-16「法人所得税－棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」を発行しました。当基準は、棚卸資産以外の資産のグループ内の移転が発生した時点で税効果を認識することを要求しております。現行の会計基準では、棚卸資産以外の資産に係る税効果は、当該資産が第三者に譲渡されるまで認識されません。当基準は、その累積的影響額を適用初年度の期首の利益剰余金で調整する方法により適用することを要求しております。当社においては2018年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。会計基準アップデート2016-16の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

2017年3月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。当基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用を勤務費用要素とそれ以外の要素に区分し、勤務費用要素については従業員の報酬費用と同じ項目に表示し、それ以外の要素については営業外収益及び費用に表示することを要求しております。また、勤務費用以外の要素を資産計上することは認められません。当基準は、勤務費用要素とそれ以外の要素を区分表示する規定は遡及適用し、勤務費用要素のみ資産計上を認める規定は将来に向かって適用することを要求しております。当社においては2018年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。当基準の適用により、2017年3月期第1四半期連結会計期間及び2018年3月期第1四半期連結会計期間において、営業利益が減少し、営業外収益及び費用が増加します。影響額はそれぞれ、1,216百万円及び1,776百万円であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第1四半期 連結会計期間末 2018年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2018年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		723,911	768,246	△ 44,335
受取債権				
営業債権及びリース債権		580,345	634,851	△ 54,506
関連会社等に対する債権		11,416	15,010	△ 3,594
貸倒引当金		△ 29,975	△ 30,811	836
		561,786	619,050	△ 57,264
棚卸資産		393,859	361,321	32,538
前払費用及びその他の流動資産		136,948	112,185	24,763
流動資産 合計		1,816,504	1,860,802	△ 44,298
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		30,426	33,269	△ 2,843
投資有価証券		85,997	87,180	△ 1,183
長期リース債権及びその他の長期債権		117,975	122,219	△ 4,244
貸倒引当金		△ 3,444	△ 3,512	68
投資及び長期債権 合計		230,954	239,156	△ 8,202
有形固定資産				
土地		99,034	99,108	△ 74
建物及び構築物		690,316	720,853	△ 30,537
機械装置及びその他の有形固定資産		1,473,051	1,644,568	△ 171,517
建設仮勘定		25,605	28,863	△ 3,258
		2,288,006	2,493,392	△ 205,386
減価償却累計額		△ 1,755,810	△ 1,955,847	200,037
有形固定資産 合計		532,196	537,545	△ 5,349
その他の資産				
営業権		676,908	591,568	85,340
その他の無形固定資産		125,756	127,137	△ 1,381
その他		125,683	136,732	△ 11,049
その他の資産 合計		928,347	855,437	72,910
資産 合計		3,508,001	3,492,940	15,061

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第1四半期 連結会計期間末 2018年6月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2018年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		39,906	41,676	△ 1,770
支払債務				
営業債務		217,578	224,012	△ 6,434
設備関係債務		18,473	21,169	△ 2,696
関連会社等に対する債務		2,282	3,367	△ 1,085
		238,333	248,548	△ 10,215
未払法人税等		21,584	28,226	△ 6,642
未払費用		220,766	219,723	1,043
その他の流動負債		119,700	126,044	△ 6,344
流動負債 合計		640,289	664,217	△ 23,928
固定負債				
社債及び長期借入金		412,884	412,502	382
退職給付引当金		43,036	45,193	△ 2,157
その他の固定負債		74,536	72,322	2,214
固定負債 合計		530,456	530,017	439
負債 合計		1,170,745	1,194,234	△ 23,489
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		78,525	79,153	△ 628
利益剰余金		2,432,367	2,383,793	48,574
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 97,051	△ 87,783	△ 9,268
自己株式		△ 336,303	△ 336,392	89
株主資本 合計		2,117,901	2,079,134	38,767
非支配持分		219,355	219,572	△ 217
純資産 合計		2,337,256	2,298,706	38,550
負債・純資産 合計		3,508,001	3,492,940	15,061

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	2018年6月30日現在	2018年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	2	18,976	△ 18,974
為替換算調整額	4,558	△ 3,786	8,344
年金負債調整額	△ 101,297	△ 102,524	1,227
デリバティブ未実現損益	△ 314	△ 449	135

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第1四半期		2018年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高		100.0	564,892	100.0	571,488	△ 6,596	△ 1.2
売上原価		58.3	329,168	59.6	340,641	△ 11,473	△ 3.4
売上総利益		41.7	235,724	40.4	230,847	4,877	2.1
営業費用							
販売費及び一般管理費		28.1	158,726	27.8	159,166	△ 440	△ 0.3
研究開発費		7.1	40,143	6.6	37,621	2,522	6.7
		35.2	198,869	34.4	196,787	2,082	1.1
営業利益		6.5	36,855	6.0	34,060	2,795	8.2
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			1,858		1,862	△ 4	
支払利息			△ 961		△ 1,425	464	
為替差損益・純額			437		828	△ 391	
その他損益・純額			7,608		22,299	△ 14,691	
		1.6	8,942	4.1	23,564	△ 14,622	△ 62.1
税金等調整前四半期純利益		8.1	45,797	10.1	57,624	△ 11,827	△ 20.5
法人税等		2.4	13,521	1.8	10,232	3,289	32.1
持分法による投資損益		△ 0.2	△ 1,023	0.0	257	△ 1,280	-
四半期純利益		5.5	31,253	8.3	47,649	△ 16,396	△ 34.4
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.5	△ 2,929	△ 0.6	△ 3,847	918	-
当社株主帰属四半期純利益		5.0	28,324	7.7	43,802	△ 15,478	△ 35.3

(四半期連結包括利益計算書)

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第1四半期	2018年3月期第1四半期	増減
		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	(△は減少)
四半期純利益		31,253	47,649	△ 16,396
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		2	6,239	△ 6,237
為替換算調整額		8,372	11,355	△ 2,983
年金負債調整額		1,455	477	978
デリバティブ未実現損益変動額		130	323	△ 193
合計		9,959	18,394	△ 8,435
四半期包括利益		41,212	66,043	△ 24,831
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 3,180	△ 4,442	1,262
当社株主帰属四半期包括利益		38,032	61,601	△ 23,569

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第1四半期	2018年3月期第1四半期	増減
		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	(△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		31,253	47,649	△ 16,396
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		31,254	30,705	549
(2) 段階取得に係る再評価益		-	△ 20,838	20,838
(3) 投資有価証券売却損益		-	△ 250	250
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		1,191	752	439
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		58,515	74,546	△ 16,031
棚卸資産の増加		△ 29,284	△ 30,567	1,283
営業債務の減少		△ 7,517	△ 21,245	13,728
未払法人税等及びその他負債の増加		9,765	7,108	2,657
(6) その他		△ 8,180	5,525	△ 13,705
小計		55,744	45,736	10,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,997	93,385	△ 6,388
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 14,750	△ 13,363	△ 1,387
2. ソフトウェアの購入		△ 3,842	△ 3,315	△ 527
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		2,389	492	1,897
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 219	△ 852	633
5. 定期預金の増加(純額)		△ 2,414	△ 6,785	4,371
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 75	△ 546	471
7. 事業の買収		△ 84,363	△ 125,657	41,294
(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)				
8. その他		△ 3,142	1,767	△ 4,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 106,416	△ 148,259	41,843
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		33	400	△ 367
2. 長期債務の返済額		△ 923	△ 1,428	505
3. 短期債務の減少(純額)		△ 4,237	△ 10,110	5,873
4. 親会社による配当金支払額		△ 16,134	△ 15,321	△ 813
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 4,038	△ 3,499	△ 539
6. 自己株式の取得(△)及び売却(純額)		89	△ 4	93
7. その他		△ 48	436	△ 484
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 25,258	△ 29,526	4,268
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		342	3,796	△ 3,454
V. 現金及び現金同等物純減少		△ 44,335	△ 80,604	36,269
VI. 現金及び現金同等物期首残高		768,246	875,958	△ 107,712
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		723,911	795,354	△ 71,443

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## ①事業別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第1四半期		2018年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		15.6	87,916	14.9	84,960	2,956	3.5
セグメント間取引			514		606	△ 92	-
計			88,430		85,566	2,864	3.3
ヘルスケア&マテリアルズソリューション :							
外部顧客に対するもの		41.8	235,905	40.2	229,987	5,918	2.6
セグメント間取引			310		244	66	-
計			236,215		230,231	5,984	2.6
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		42.6	241,071	44.9	256,541	△ 15,470	△ 6.0
セグメント間取引			1,539		1,390	149	-
計			242,610		257,931	△ 15,321	△ 5.9
セグメント間取引消去			△ 2,363		△ 2,240	△ 123	-
連結 合計		100.0	564,892	100.0	571,488	△ 6,596	△ 1.2

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第1四半期		2018年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージングソリューション		13.8	12,206	14.6	12,483	△ 277	△ 2.2
ヘルスケア&マテリアルズソリューション		7.7	18,105	8.0	18,503	△ 398	△ 2.2
ドキュメントソリューション		6.2	14,923	4.0	10,406	4,517	43.4
計			45,234		41,392	3,842	9.3
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 8,379		△ 7,332	△ 1,047	-
連結 合計		6.5	36,855	6.0	34,060	2,795	8.2

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- ヘルスケア&マテリアルズソリューション : メディカルシステム機材、化粧品・サプリメント、医薬品、バイオ医薬品製造開発受託、再生医療製品、化成品、グラフィックシステム機材、インクジェット機材、ディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等
- ドキュメントソリューション : デジタル複合機、パブリッシングシステム、ドキュメントマネジメントソフトウェア及び関連ソリューション・サービス等

## ②所在地別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第1四半期		2018年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		48.8	275,496	49.1	280,685	△ 5,189	△ 1.8
セグメント間取引			123,364		123,769	△ 405	-
計			398,860		404,454	△ 5,594	△ 1.4
米州 :							
外部顧客に対するもの		18.6	104,931	18.5	105,988	△ 1,057	△ 1.0
セグメント間取引			11,651		11,765	△ 114	-
計			116,582		117,753	△ 1,171	△ 1.0
欧州 :							
外部顧客に対するもの		9.7	54,957	8.9	50,679	4,278	8.4
セグメント間取引			4,941		4,683	258	-
計			59,898		55,362	4,536	8.2
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		22.9	129,508	23.5	134,136	△ 4,628	△ 3.5
セグメント間取引			70,673		76,475	△ 5,802	-
計			200,181		210,611	△ 10,430	△ 5.0
セグメント間取引消去			△ 210,629		△ 216,692	6,063	-
連結 合計		100.0	564,892	100.0	571,488	△ 6,596	△ 1.2

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第1四半期		2018年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		5.7	22,638	5.5	22,244	394	1.8
米州		4.2	4,935	3.3	3,872	1,063	27.5
欧州		1.4	851	1.8	1,004	△ 153	△ 15.2
アジア及びその他		7.0	13,977	6.1	12,944	1,033	8.0
セグメント間取引消去			△ 5,546		△ 6,004	458	-
連結 合計		6.5	36,855	6.0	34,060	2,795	8.2

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2019年3月期第1四半期		2018年3月期第1四半期		増減 (△は減少)	
		自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日		自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		40.7	229,932	40.5	231,465	△ 1,533	△ 0.7
海外 :							
米州		19.0	107,558	19.8	113,058	△ 5,500	△ 4.9
欧州		12.7	71,834	12.0	68,447	3,387	4.9
アジア及びその他		27.6	155,568	27.7	158,518	△ 2,950	△ 1.9
計		59.3	334,960	59.5	340,023	△ 5,063	△ 1.5
連結 合計		100.0	564,892	100.0	571,488	△ 6,596	△ 1.2

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。